

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

鳥取県 鳥取市

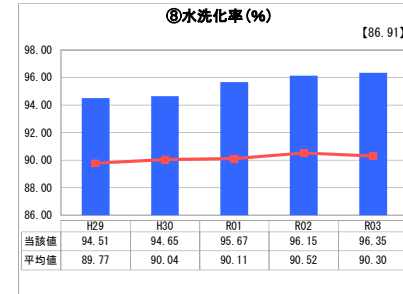
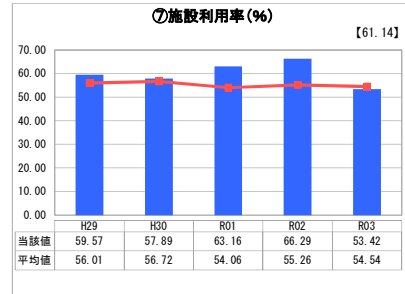
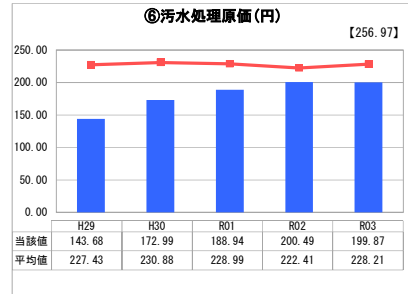
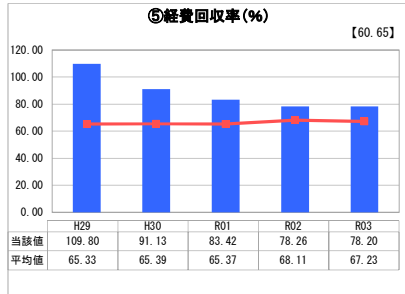
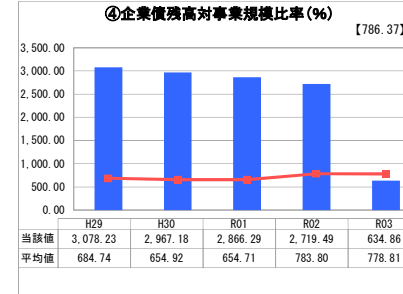
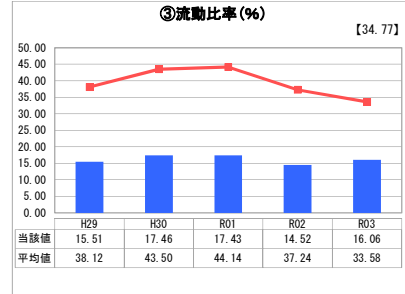
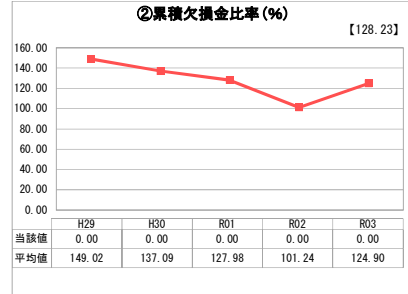
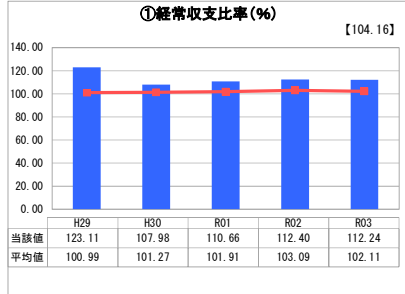
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	58.04	14.88	87.89	2,767

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
184,557	765.31	241.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,323	41.80	653.66

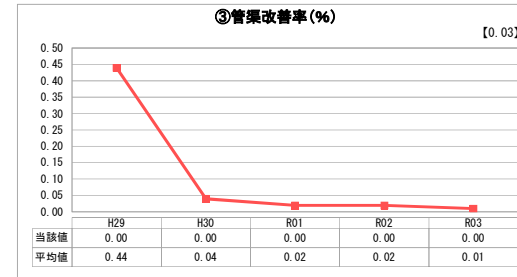
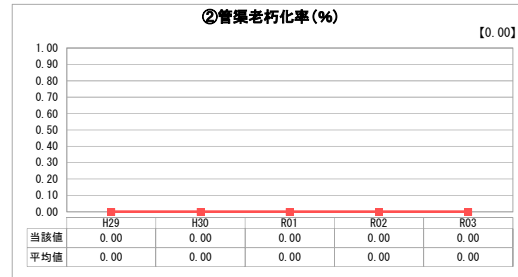
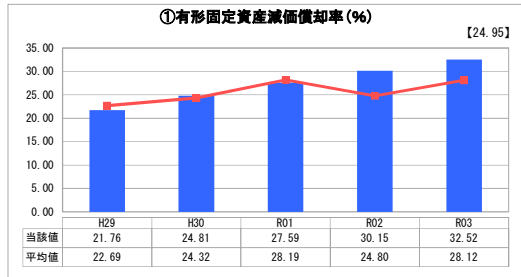
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は100%を超え、② 累積欠損金も発生していないことから、両比率とも良好な値を示している。

③ 目安となる100%の水準を大きく下回っているものの、使用料収入や一般会計からの繰入等により支払い能力は確保されている。

④ 既存の企業債の償還に伴い、企業債残高対事業規模比率は低下傾向にある。なお、「企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計において負担する額」について減価償却費相当額の負担区分を整理した。

⑤ 経費回収率は、使用料収入の減少、維持管理費に係る汚水処理費が増加したことにより微減となった。

⑥ 汚水処理原価は、人口減少に伴う有収水量の減少はあるものの横ばいとなった。今後も労務単価等の上昇による維持管理費の増加といった懸念はあり、経営の効率性確保のためコスト縮減や料金改定の見直しを定期的に検討していく必要がある。

⑦ 施設利用率は、類似団体の平均値と比較すると同水準水準となっている。これは下水道需要に対し供給側の処理場能力が大きいのが要因で、人口減少が進む中では今後も低下が避けられない。このため、下水道経営戦略と最適化整備構想の知見を活用して、施設の統廃合や縮小を進め効率化を図ることが課題として表れている。

⑧ 水洗化率は、全国及び類似団体の平均値と比較しても安定して高い水準を維持している。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始が昭和61年度と比較的新しく、現も建設改良事業を進めている。現時点では、管渠の老朽化の度合いは深刻な状況とはなっていない。しかし、短期間に集中的かつ大規模に整備を行ってきた経緯があることから、将来、更新時期が一斉に到来することが懸念される。

## 全体総括

経営の健全性・効率性を表す指標は、概ね良好であるが、本事業は、収益に占める使用料の割合が低く、一般会計からの繰入金や公共下水道事業との一体的な運営が前提となっている事業である。施設の老朽化については、現在のところ深刻な状況とまでは言えないと考えているが、今後更新時期が一斉に到来することで財政状況を圧迫することが懸念されるため、地域の将来像を投資需要を適切に把握し、施設の統廃合やダウンサイジングといった効率的な施設管理に取組む必要がある。こうした課題に対し、本市では「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいる。なお、令和3年度は、PDCAサイクルに基づき同経営戦略の中間見直しを行った。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。